

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	コンビナート災害対策等の推進			担当部局庁	消防庁		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	特殊災害室		室長 大嶋 文彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	石油コンビナート等災害防止法 ほか			関係する 計画、通知等	危険物等事故防止安全憲章、国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石油コンビナート事故等の防止、被害の軽減等を図ることにより、国民の生命や財産を保護することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石油コンビナートは大量の石油や高圧ガス等を取り扱っているという特殊性に鑑み、石油コンビナート等災害防止法により、石油コンビナートの防災(災害の発生及び拡大を防止し、並びに災害の軽減を図ることをいう。)について、消防法、高圧ガス保安法等の関連法と相まって、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	17	15	31	40	32			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		17	15	31	40	32			
	執行額		13	10	21					
執行率 (%)		76%	67%	68%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		76%	67%	68%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	消防防災等業務庁費	34	27	原子力災害対策の充実に要する経費及び石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に要する経費の減						
	職員旅費	3	3							
	委員等旅費	1	1							
	諸謝金	1	1							
	褒賞品費	0	0							
	計	40	32							
活動内容 (アクティビティ)	石油コンビナートの防災について、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	検討会を開催することで総合的なコンビナート防災対策の推進を図る。	石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数	活動実績	件	4	3	4	3	-	
			当初見込み	件	4	3	4	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業の執行額/検討会開催回数			単位当たり コスト	百万円	3	3	3	-	
				計算式	百万円/回	13/4	10/3	13/4	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	石油コンビナート等特別防 災区域の特定事業所に係 る事故件数(過去5年間平 均。ただし、地震に起因す る事故は含まない)を対前 年度比で減少させる	石油コンビナート等特別防 災区域の特定事業所に係 る事故件数	成果実績		件	267	273	293	-	-
目標値				件	260	267	272	-	-	
達成度				%	97.4	97.8	92.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において発生した事故の概要公表									
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
		施策	4. 消防防災体制の充実強化	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000706616.pdf					
	新 経済・財政再 生 2021 計画改革工 程表	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html						
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・当該事業の目的は、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図り、もって石油コンビナート等特別防災区域に係る災害から国民の生命、身体及び財産を保護することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・石油コンビナート事故の防止についての取組みは国や地方公共団体、また事業者や業界団体において様々になされているものであるが、当該事業は総合的な防災体制を樹立するため、国の責務として行うべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・当該事業は、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図り、もって石油コンビナート等特別防災区域に係る災害から国民の生命、身体及び財産を保護するために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低廉化に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	常に効率を見直し、余分なコストがかかっているか確認し対応している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・新型コロナウイルス感染症対策のため、各種会議や検討会の開催方法が変更(WEB開催、書面・映像配信等)したことにより、会場借上料、委員等旅費、職員旅費等が不用となったもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事故件数は微増したものの、「令和3年中の石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」を地方公共団体に周知するとともに、事務担当者会議等において事故防止を継続的に指導しており、成果は概ね目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「石油コンビナート等防災本部が策定する防災訓練の実施状況等の調査検討会」を開催し、各本部の防災計画及び防災訓練の優良事例をとりまとめた報告書を関係する道府県等に周知し防災体制の強化を図った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ホームページで公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該事業における石油コンビナートの防災に係る検討会(先進技術を活用したコンビナート災害対応に関する検討会)の報告書を消防庁のホームページに掲載するとともに関係機関に広報したことにより、広く周知することができたことから、有益なものであった。		
	改善の方向性	○防災本部の機能強化及び自衛防災組織の技能向上等引き続き石油コンビナート等特別防災区域内の災害対策等の推進を図る必要がある。 ○石油コンビナート等特別防災区域内の事故件数は近年増加傾向にあり、様々な諸問題に対して、有識者を交えた検討事業を引き続き実施していく必要がある。		
外部有識者の所見				
点検対象外口				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	170			
平成24年度	170			
平成25年度	167			
平成26年度	160			
平成27年度	156			
平成28年度	151			
平成29年度	155			
平成30年度	160			
令和元年度	0161			
令和2年度	0179			
令和3年度	0179			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
31百万円

A【一般競争契約(最低価格)】

民間業者等 2団体
金額 1百万円

・消耗品費等

B【一般競争契約(総合評価)】

公益法人等 2団体
金額 13百万円

・検討会支援業務

C【随意契約(少額)】

民間業者等 6団体
公益法人等 3団体
金額 4百万円

・複合機のLANケーブルの再敷設業務委託
・検討会に係るWEB会議の運営支援業務委託
・印刷製本業務
・会場借上料
・原発事故において活動した職員の追加検査費用
・放射線測定器校正業務委託

D【その他】

金額 3百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社オカモトヤ			B.危険物保安技術協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	5月分事務用消耗品費	0	雑役務費	石油コンビナート災害対応への先進技術活 用に伴う特定事業所の防災体制の調査業 務	10
		1月分事務用消耗品費	0			
		11月分事務用消耗品費	0			
		3月分事務用消耗品費	0			
		7月分事務用消耗品費	0			
計		0	計		10	
	C.日鉄ソリューションズ株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	複合機のLANケーブル再敷設費用	1	旅費		0
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オカモトヤ	1010401006180	5月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	令和3年度第3回石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会(速記代)	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	令和3年度第1回石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会 速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	第1回より効果的な林野火災の消火に関する検討会 速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
5	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	第2回より効果的な林野火災の消火に関する検討会 速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
6	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	第1回原子力施設等における消防活動対策マニュアル改訂に関する検討会 速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	第2回原子力施設等における消防活動対策マニュアル改訂に関する検討会(速記代)	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
8	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	R3第2回石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会 速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
9	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	令和3年度第4回石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会(速記代)	0	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	株式会社オカモトヤ	1010401006180	1月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	危険物保安技術協会	6010405002428	石油コンビナート災害対応への先進技術活用に伴う特定事業所の防災体制の調査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1		
2	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	原子力施設等における消防活動対策マニュアル改訂に関する調査・整理業務委託	3	一般競争契約 (総合評価)	1		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	複合機のLANケーブル再敷設費用	1	随意契約 (少額)			
2	株式会社サンケイ会館	9010001017505	令和3年度第4回石油コンビナート災害対応の検討会に係るWEB会議の運営支援委託	1	随意契約 (少額)			
3	株式会社三州社	5010401011375	石油コンビナート等防災体制の現況(令和3年)の印刷・製本	0	随意契約 (少額)			
4	医療法人財団綜友会	8010005000813	R3福島原発事故において活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査	0	随意契約 (少額)			
5	株式会社旅屋	8013301033040	石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト表彰式の会場設営経費	0	随意契約 (少額)			
6	独立行政法人労働者健康安全機構	7020005008492	R3福島原発において活動した消防職員の追加検査(白血球検査)	0	随意契約 (少額)			
7	株式会社三州社	5010401011375	林野火災対策等関係資料及び特殊災害対策の現況の印刷、製本及び配送費用	0	随意契約 (少額)			
8	テクノヒル株式会社	9010001120746	放射線測定器PDM-222C-SHほか校正業務	0	随意契約 (少額)			
9	西菱電機株式会社	1140001078509	石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会に係るパソコンの購入	0	随意契約 (少額)			
10	独立行政法人労働者健康安全機構	7020005008492	令和3年度福島原発事故で活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査	0	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		職員旅費	0	その他			
2	職員B		職員旅費	0	その他			
3	職員C		職員旅費	0	その他			
4	職員D		職員旅費	0	その他			
5	職員E		職員旅費	0	その他			
6	職員F		職員旅費	0	その他			
7	職員G		職員旅費	0	その他			
8	職員A		職員旅費	0	その他			
9	職員D		職員旅費	0	その他			
10	職員A		職員旅費	0	その他			